

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第74期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

【会社名】 鳥越製粉株式会社

【英訳名】 THE TORIGOE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長執行役員 小西 敬一郎

【本店の所在の場所】 福岡県うきは市吉井町276番地の1

【電話番号】 (0943) 75-3121

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 中川 龍二三

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区比恵町5番1号

【電話番号】 (092) 477-7112

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 中川 龍二三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注)上記「本店の所在の場所」は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,207,293	18,830,307	18,795,875	19,702,273	24,225,255
経常利益 (千円)	2,372,792	2,258,118	1,789,621	1,859,769	3,120,959
当期純利益 (千円)	1,132,303	1,441,325	991,935	1,088,986	1,680,947
純資産額 (千円)	17,270,378	19,089,774	19,569,620	19,917,147	20,583,615
総資産額 (千円)	24,434,700	26,067,419	25,929,718	25,838,306	27,265,746
1株当たり純資産額 (円)	663.89	732.89	751.54	764.85	797.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.86	54.33	38.14	41.87	65.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	73.2	75.4	77.0	75.4
自己資本利益率 (%)	6.8	7.9	5.1	5.5	8.3
株価収益率 (倍)	13.30	18.59	22.47	16.74	11.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,034,436	1,960,113	1,150,218	1,247,416	487,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,910	705,106	1,070,306	322,745	413,261
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,178	762,569	575,444	570,513	469,361
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,963,057	7,461,078	6,965,759	7,316,986	6,916,889
従業員数 (人)	335	327	331	333	338
[外、平均臨時雇用者数]	[70]	[88]	[90]	[90]	[93]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,689,853	17,339,663	17,245,398	18,068,680	22,082,462
経常利益 (千円)	2,259,867	2,117,898	1,645,232	1,697,431	2,924,602
当期純利益 (千円)	1,063,576	1,358,185	914,652	993,957	1,569,070
資本金 (千円)	2,805,266	2,805,266	2,805,266	2,805,266	2,805,266
発行済株式総数 (千株)	26,036	26,036	26,036	26,036	26,036
純資産額 (千円)	17,275,358	19,012,196	19,394,519	19,644,865	20,338,407
総資産額 (千円)	23,032,479	25,042,995	24,855,755	24,653,482	25,857,441
1株当たり純資産額 (円)	664.08	730.03	745.71	755.36	782.05
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	11.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.22	51.26	35.17	38.22	60.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	75.9	78.0	79.7	78.7
自己資本利益率 (%)	6.4	7.5	4.8	5.1	7.8
株価収益率 (倍)	14.17	19.70	24.37	18.34	12.70
配当性向 (%)	24.9	19.5	28.4	28.8	19.9
従業員数 (人)	193	200	201	197	199
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[20]	[20]	[20]	[20]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成18年12月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第73期の1株当たり配当額11円は、創業130周年記念配当1円を含んでおります。
5. 第74期の1株当たり配当額12円は、東証一部指定10周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和10年12月	米、雑穀の売買及び問屋業、精米業などを目的とした株式会社鳥越商店を福岡県吉井町(現 福岡県うきは市)に設立。
昭和15年10月	米穀配給統制令施行に伴い、製粉・精麦業に転換。
昭和20年7月	政府の委託加工工場の指定を受ける。
昭和26年12月	鳥越製粉株式会社に商号を変更。
昭和27年10月	火災のため吉井製粉・精麦工場を焼失。(昭和28年2月に精麦工場、昭和28年8月に製粉工場をそれぞれ再建)
昭和36年5月	吉井製粉工場の増築・増設。
昭和36年10月	吉井製粉工場に隣接して吉井精麦工場新設移転。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式を上場。
昭和37年9月	ミックス製品開発、吉井製粉工場に隣接して吉井ミックス工場新設。
昭和47年11月	本社(現本店)敷地内に研究所新設。(平成11年4月福岡工場敷地内の研究開発部へ統合)
昭和47年11月	広島工場(製粉)新設。
昭和50年3月	吉井製粉工場に隣接してライ麦製粉工場新設。
昭和52年1月	本社(現本店)新事務所建設。
昭和53年5月	大阪工場(ミックス)新設。
昭和54年11月	米国のド・ン・フ・ド・プロダクツ社と技術提携。
昭和57年3月	福岡工場(製粉)新設、吉井製粉工場休止。 福岡工場敷地内に研究所(現 研究開発部)新設。
昭和58年6月	ドイツのウルマ・シュパッツ社と独占輸入販売に関する業務提携。
昭和61年4月	営業部を福岡市中央区へ移転。(平成元年4月本社へ統合)
昭和62年12月	吉井精麦工場の増築・増設。
平成元年4月	本社機構を福岡市博多区へ移転。
平成2年11月	東京工場(ミックス)新設。
平成3年12月	静岡県の製粉会社寺彦製粉株式会社を買収。
平成6年12月	米国のロ・マンミ・ルカンパニ - の輸入代理店である日本ロ・マンミ・ル株式会社と販売代理店契約を締結。
平成9年5月	オーストラリアのパーンズフィリップ社のグループ会社であるマウリ社(現 イギリスのA Bマウリ社)製ドライイーストの販売を開始。
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成10年10月	本社事務所を福岡市博多区に建設移転。
平成17年4月	吉井精麦工場の増築・増設。
平成17年6月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成19年8月	米国のファイバースター社と独占輸入販売に関する業務提携。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。なお、関連当事者であった(株)カネニは、当連結会計度中に新たに当該会社の株式を当社が取得したことにより、連結子会社となりました。

(1) 食料品部門

製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、ウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行い、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行い、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料部門

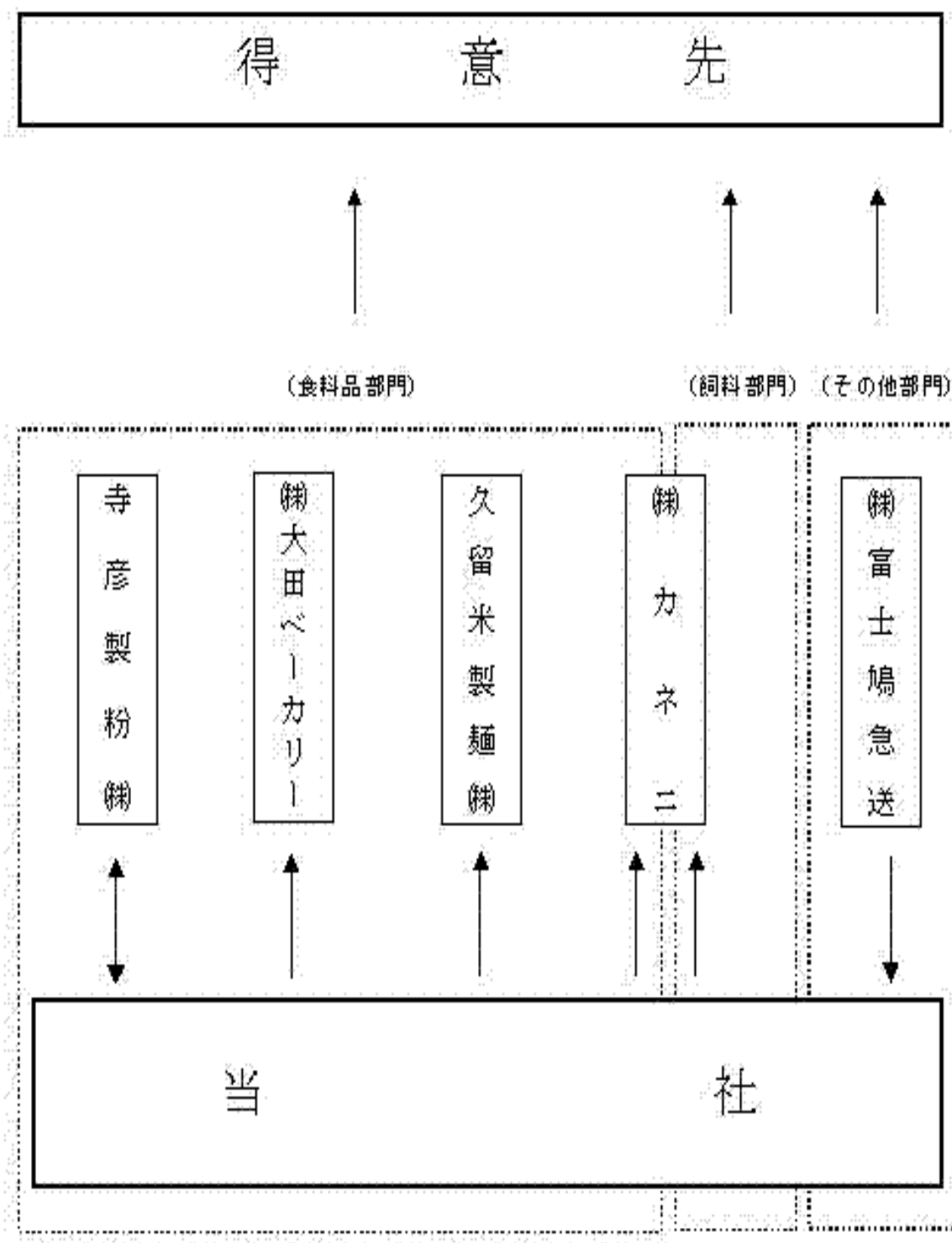
当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社グループの状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 寺彦製粉株式会社	静岡県 焼津市	30,000	小麦粉及びびすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売。	100.0	当該会社の製品購入 当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任...1名 出向...1名
株式会社富士鳩急送	福岡県 うきは市	10,000	貨物運輸業、貨物取扱業。	100.0	当社原料、製品等の運送、荷役 施設の賃貸 役員の兼任...1名
株式会社カネ二	福岡県 うきは市	10,000	小麦粉、飼料米穀等の卸売業、損害保険代理業。	100.0	当社製品の販売 資材の購入 施設の賃貸 資金の貸付
株式会社大田ベーカリー	鹿児島県 鹿児島市	20,000	パン類の製造・販売。	99.0	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任...1名
久留米製麺株式会社	福岡県 久留米市	10,000	生麺類の製造・販売。	70.4	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任...1名 出向...1名

- (注) 1. 寺彦製粉(株)は特定子会社であります。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
3. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合はすべて100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載しておりません。
4. 寺彦製粉株式会社の住所は、平成20年11月1日より、静岡県焼津市になりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
食料品	300〔93〕
飼料	2〔0〕
その他	36〔0〕
合計	338〔93〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199〔20〕	40.0	16.0	5,542,152

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ鳥越製粉労働組合(組合員数139名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係については安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機による世界経済の混乱が国内経済にも波及し、輸出や生産の大幅な落ち込みにより企業業績が急激に悪化して雇用情勢や個人消費にも影響が出始め、景気の減速が鮮明となりました。

食品業界におきましては、原材料価格が高値で推移する中、食の安全性に対する消費者の不信感が高まり厳しい環境が続きました。製粉業界におきましても、国際的な穀物市況の高騰を反映して、外国産麦の政府売渡価格が2回引き上げられるなど経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中にあって当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、政府売渡麦価の引き上げに伴う価格改定に努めました。また、「白いたいやき」、「パンdeスマート」、「ニンニクレクチオ」をはじめとしたオリジナルでクリエイティブな新商品を発売し新たなニーズを創出する一方、食の安心・安全確保のため品質保証体制の徹底を図りました。その結果、売上高は約242億2千5百万円と前年同期に比べ約45億2千2百万円（23.0%）の増収となりました。

一方、収益面におきましては、原材料価格の高騰や物流費、減価償却費をはじめとした諸経費が増加しましたが、価格改定による増収効果に加え副産品価格が堅調に推移したこともあり、経常利益は約31億2千万円と前年同期に比べ約12億6千1百万円（67.8%）の増益となりました。当期純利益は投資有価証券評価損の発生や役員退職慰労加算金の計上がありましたものの、約16億8千万円と前年同期に比べ約5億9千1百万円（54.4%）の増益となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

食料品部門

1)製粉

全国的に小麦粉需要が伸び悩む中、更なる品質の向上と安定を図り、価格改定に努めるとともにきめ細かな営業活動を推進した結果、小麦粉の出荷が上伸び増収となりました。

2)食品

低価格志向が強まる中、販売競争激化の影響などにより既存品の出荷が伸び悩みましたが、独創的な新商品の開発と販売に努めるとともに価格改定を行った結果、増収となりました。

3)精麦

精麦の出荷は伸び悩みましたが、政府売渡外国産大麦にSBS方式（売買同時契約方式）が導入され原料価格が大幅に上昇したことに伴い価格改定を行った結果、増収となりました。

飼料部門

新規連結子会社の売上に加え、販売価格が堅調に推移したこともあり増収となりました。

その他部門

政府寄託の農産物の取扱数量は増加しましたが、運送部門における貨物取扱数量が減少し、売上高はほぼ横這いとなりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約4億8千7百万円と前連結会計年度比約7億6千万円減少しました。この主な要因はたな卸資産、売上債権の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、約4億1千3百万円と前連結会計年度比約9千万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、約4億6千9百万円と前連結会計年度比約1億1百万円増加しました。この主な要因は連結子会社が保有する親会社株式の売却によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約69億1千6百万円となり、前連結会計年度末比約4億円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
食 料 品	製粉	10,777,576	13,429,159
	食品	5,340,684	5,597,139
	精麦	2,412,144	3,735,166
飼料		-	-
その他		-	-
合計		18,530,404	22,761,466

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	前期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
食 料 品	製粉	10,497,863	13,093,033	+ 24.7
	食品	6,456,007	6,963,962	+ 7.9
	精麦	2,510,009	3,785,409	+ 50.8
飼料		149,100	292,501	+ 96.2
その他		89,294	90,350	+ 1.2
合計		19,702,273	24,225,255	+ 23.0

(注) 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

(4) 主要な原材料価格および販売価格の変動について

当連結会計年度中において、外国産小麦の政府売渡価格が4月に30%、10月に10%それぞれ引き上げられたことに伴い、製粉および食品の販売価格を改定しました。また、政府売渡外国産大麦にSBS方式(売買同時契約方式)が導入され、原料価格が大幅に上昇したことに伴い、精麦の販売価格を改定しました。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

景気は一層の下振れが懸念されるなど厳しい経済環境が続くものと予想されます。

製粉業界におきましては、需要の拡大が見込めない中、国際的な穀物市況が軟調に転じたこともあり、本年4月には政府売渡麦価が引き下げられる見通しであり、業界を取り巻く環境は大きく変化し企業間競争は一段と激しさを増していくものと思われれます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「C & Cフェーズ」に基づく諸施策を確実に実施することにより、「世の中になくてはならない企業」として継続的かつ持続的に企業価値の確保、向上を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的に

は株主全体の意思に基づき行われるべきものです。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、当社は、商品開発力の強化、人材の育成と基礎研究等の充実、製造体制や研究体制の確立を目指し、また、従来より、お取引先や消費者等への奉仕を目的とする販売体制の実現などを目的として、企業価値の確保・向上に努めております。当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

1)基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、平成18年2月に公表した新中期経営計画「C&C 2008」に基づき、()成長分野への重点的な経営資源投入、()新製品の開発、市場の創造、()既存事業の競争力強化、事業規模の拡充、()新分野事業のための他企業との連携、()事業拠点の再構築によるローコストオペレーションの実現、及び()人材の教育、マーケティング体制の整備、商品開発力や販売体制の強化、品質保証体制の充実に取り組んでまいりました。なお、平成20年12月期の主な事項は、産学共同研究の成果として、ニンニクから精製した糖結合たんぱく(ニンニクレクチンとオリゴ糖)の抽出に成功しました。本研究において、ヒトのリンパ腫細胞、胃癌細胞、結腸癌細胞などを使った試験管試験において癌細胞増殖抑制効果があることを発見し、その後の動物試験、ヒトへの臨床試験の結果、前立腺癌、大腸癌など数種類の癌において制癌の有効性を確認し、学術レポートとして発表しました。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役の任期を1年とし、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

2)基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成18年2月21日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)を導入を決議し、平成18年3月30日開催の第71期定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社株式の大量買付が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、()当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、又は()当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案(もしあれば)が、独立社外者(現時点においては社外取締役1名及び社外監査役2名)から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当する買付等であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成21年3月31日までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行っ

た場合、原則として株式の希釈化は生じません。)。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の新中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 2)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役及び社外監査役によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢、業界動向

当社グループは、経済情勢や業界動向の変動影響を受けないような体制作りを強化しておりますが、予期せぬ変動があった場合、また投資先・取引先等の倒産による損害を被る可能性があります。

(2) WTOをはじめとした貿易の自由化交渉の進展

現在WTO（世界貿易機関）における多国間交渉やFTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）における二国間或いは複数国間交渉が進められていますが、基本的な課題である関税に関する内容の進展次第では主原料である小麦や大麦、更には製品である小麦粉やその調製品等の輸入動向に大きな影響を与えることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 麦に関する制度改革の問題

わが国の麦政策は平成19年4月「改正食糧法」の施行に伴い、外国産麦の政府売渡価格の相場連動制の導入、一部食糧用麦へのSBS（売買同時契約）方式の導入が実施されました。政府売渡原料価格の変動に対応して、当社が適時に適正な製品価格への改定ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料麦の安定調達及び品質に関する問題

当社グループ食料品部門での主要原料である麦（小麦・大麦・はだか麦）は、天候等の影響を強く受け、その生産量が大きく変動する可能性がある上、世界的な穀物需要逼迫等により、当社が必要とする原料麦を安定的に調達することが困難になることも考えられます。また、品質についても天候等の要因から大きく低下することも想定されます。これらの要因により、当社グループの製品に量的或いは質的影響が及んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性の問題

近年、「食の安全・安心」に対するニーズや規制がますます強まっております。平成18年5月から残留農薬のポジティブリスト制度がスタートしましたが、当社グループでは「食の安全・安心」を確保するため品質保証室を設置し、品質管理体制を一層強化しております。今後、当社グループ或いは社会全般において食の安全性に係る問題で当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（連結財務諸表提出会社）が締結している経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

米国のプレミックス及びベ-カリ-マシンの製造販売会社であるド-ン-フ-ド-プロダクツ社とプレミックスの製造に関する技術提携契約（発効日昭和54年11月5日、有効期限平成21年6月30日、双方に異議がなければ更に5年間自動更新）を締結し、当該契約に基づき一定の対価を支払っております。

ドイツの製菓・製パン用原材料の製造販売会社であるウルマ・シュパツ社と日本国内の独占輸入販売に関する業務提携契約（発効日平成2年10月1日、有効期限平成22年12月31日、双方に異議がなければ更に2年間自動更新）を締結し、同社の商品をTUシリ-ズ、TMシリ-ズとして仕入販売しております。

米国のペ-カリー用穀物ミックス販売会社、ローマンミールカンパニーの輸入代理店である日本ローマンミール株式会社と販売代理店契約（発効日平成17年5月1日、有効期限平成21年4月30日）を締結しております。なお、契約期間満了日をもって、当該販売代理店契約を終了する予定です。

イギリスのイースト（酵母）の製造販売会社であるABマウリ社の輸入総代理店である豊田通商株式会社と継続的売買契約（発効日平成13年8月21日、有効期限平成21年12月31日、双方に異議がなければ更に2年間自動更新）を締結しドライイーストの販売を致しております。

米国の機能性食品素材の製造販売会社であるファイバースター社と日本国内の独占輸入販売に関する業務提携契約（発効日平成19年8月1日、有効期限平成22年8月31日、双方に異議がなければ更に2年間自動更新）を締結し、同社の商品を仕入販売しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社（連結財務諸表提出会社）の組織である研究開発部で行なっております。

既存分野における新製品開発、既存製品の改良、新技術の開発及び技術サービス、既存分野の周辺技術の深耕による新製品開発の他に、中・長期的展望に立って将来の事業領域を拡大するため、産官学共同研究等により、先端技術を取り入れた基礎的研究を行なっております。

当連結会計年度の主な成果として、「S-70たまごケーキミックス」、「P-80米粉パンミックス」、「J-81米粉蒸しカステラミックス」等を発売し、高い評価を得ております。また、ニンニクから精製した糖結合たんぱく（ニンニクレクチンとオリゴ糖）について、動物試験、ヒトへの臨床試験の結果、前立腺癌、大腸癌など数種類の癌において制癌の有効性を確認しました。更に、当社オリジナルの開発品で、大きなブームを起こしている「白いたいやきミックス」について、お得意先の細やかなニーズに対応致しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は約2億8千8百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しており、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、政府売渡麦価の引き上げに伴う価格改定に努めました。また、「白いたいやき」、「パン de スマート」、「ニンニクレクチオ」をはじめとしたオリジナルでクリエイティブな新商品を発売し新たなニーズを創出する一方、食の安心・安全確保のため品質保証体制の徹底を図りました。その結果、売上高は約242億2千5百万円と前年同期に比べ約45億2千2百万円（23.0%）の増収となりました。

収益面におきましては、原材料価格の高騰や物流費、減価償却費をはじめとした諸経費が増加しましたが、価格改定による増収効果に加え副産品価格が堅調に推移したこともあり、経常利益は約31億2千万円と前年同期に比べ約12億6千1百万円（67.8%）の増益となりました。当期純利益は投資有価証券評価損の発生や役員退職慰労加算金の計上がありましたものの、約16億8千万円と前年同期に比べ約5億9千1百万円（54.4%）の増益となりました。

なお、部門別の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の通り、経済情勢、業界動向、貿易の自由化交渉の進展、原料麦に関する制度改革問題や安定調達及び品質問題、食品の安全性に関する問題等が考えられます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、約4億8千7百万円と前連結会計年度比約7億6千万円減少しました。この主な要因はたな卸資産、売上債権の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約 4億1千3百万円と前連結会計年度比約9千万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約 4億6千9百万円と前連結会計年度比約1億1百万円増加しました。この主な要因は連結子会社が保有する親会社株式の売却によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約69億1千6百万円となり、前連結会計年度末比約4億円減少しました。

(注) 以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売力の強化を促すため、最高の製品を目指し、生産設備の改造、更新を中心に設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は200,162千円（支払ベース）であります。

当連結会計年度は食料品部門に200,162千円の設備投資を行っており、その主なものは、当社福岡工場及び当社広島工場並びに当社東京工場において実施した口封機更新工事であります。

飼料部門及びその他部門については、設備投資を実施していません。

なお、当連結会計年度において、遊休資産の時価が著しく下落しているため2,396千円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成20年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業 員数 （人）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
福岡工場 （福岡市東区）	食料品 （製粉）	小麦粉製造設備	421,385	350,011	829,879 （24,660）	3,532	1,604,809	18
吉井工場、 精麦カンパニー （福岡県うきは市）	食料品 （製粉、食 品、精麦）	ライ麦粉、プレ ミックス、精麦製 造設備	77,936	350,291	7,661 （19,687）	2,769	438,658	14 〔3〕
広島工場 （広島県坂町）	食料品 （製粉）	小麦粉製造設備	238,118	251,661	131,213 （13,791）	13,149	634,143	16 〔7〕
大阪工場 （大阪府泉佐野市）	食料品 （食品）	プレミックス製造 設備	67,862	83,087	771,621 （30,000）	3,609	926,180	11 〔8〕
東京工場 （千葉県船橋市）	食料品 （食品）	プレミックス製造 設備	438,320	126,576	898,863 （19,116）	6,135	1,469,895	12
本社 （福岡市博多区）	全社管理業 務	事務所	231,827	-	188,000 （303）	24,206	444,034	28

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
寺彦製粉株 式会社	静岡県 焼津市	食料品 (製粉、食 品)	小麦粉、プレミッ クス、品質改良剤、 日持向上剤製造設 備	162,553	162,978	856,934 (16,600)	2,994	1,185,460	51 〔1〕
株式会社大 田ベーカ リー	鹿児島県 鹿児島市	食料品 (食品)	パン・菓子等の製 造設備	16,585	23,839	67,142 (7,460)	1,799	109,366	32 〔57〕

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在実施中又は計画中の重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社	本社 (福岡市 博多区)	全社管理 業務	業務処理シス テム更新	337,000	-	自己資金	平成21年1月	平成21年10月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

〔注〕 以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,036,374	26,036,374	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,036,374	26,036,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年1月1日 ～平成14年12月 31日(注)	-	26,036	-	2,805,266	2,080,000	701,755

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項に基づき、「その他資本剰余金」へ振り替えたものです。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	22	107	47	1	16,993	17,204	-
所有株式数 (単元)	-	94,666	754	61,399	34,366	1	68,956	260,142	22,174
所有株式 数の割合 (%)	-	36.39	0.29	23.60	13.21	0.00	26.51	100.00	-

(注) 自己株式29,959株は「個人その他」に299単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,724	6.6
有限会社鳥越商店	福岡県久留米市櫛原町123番地3	1,420	5.5
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286,U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,335	5.1
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,300	5.0
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,300	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,295	5.0
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,292	5.0
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	782	3.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	736	2.8
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	730	2.8
計	-	11,916	45.8

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者から、平成20年9月17日付
で提出された大量保有報告書の変更報告書により以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末
時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は平成20年12月31日現在の株主名簿に基づいて記
載しております。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808, USA	1,335,900	5.13
オークツリー・ジャパン・オポチュニ ティーズ・ファンド・エルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	1,615,700	6.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	259,700	-	-
完全議決権株式(その他)	25,754,500	257,545	-
単元未満株式	22,174	-	100株(1単元)未満の株式であります
発行済株式総数	26,036,374	-	-
総株主の議決権	-	257,545	-

- (注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己保有株式29,900株及び相互保有株式229,800株です。
2. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の中には、自己保有株式59株及び相互保有株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市 吉井町276番地の1	29,900	-	29,900	0.115
(相互保有株式) 株式会社カネニ	福岡県うきは市 吉井町739番地	229,800	-	229,800	0.882
計	-	259,700	-	259,700	0.997

(注)平成20年12月31日現在、当社が実質的に所有している自己保有株式数は29,959株であります。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,056	792
当期間における取得自己株式	90	66

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した自己株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	266	191	-	-
保有自己株式数	29,959	-	30,049	-

(注)1.「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2.「保有自己株式数」欄の当期間については、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、今後の事業展開及び財務状況等を勘案し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。配当は期末配当の年1回とし、配当額については各事業年度の業績、財務状況及び今後の経営環境等を総合的に勘案した上で、株主総会において株主の皆様のご承認を頂くこととしております。内部留保金の用途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・拡充、並びに研究開発のための資金として活用し企業価値の向上に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年3月27日 定時株主総会決議	312,076	12 (うち東証一部附指定10周年記念配当 1円)

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	580	1,290	1,039	888	835
最低（円）	389	554	800	701	526

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	820	835	830	797	804	786
最低（円）	720	800	716	651	737	742

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 執行役員		山下 義治	昭和8年 10月22日生	昭和33年 4月 三菱商事株式会社入社 昭和38年 8月 当社入社 昭和39年 2月 当社取締役 昭和45年 2月 当社常務取締役 昭和56年 4月 当社専務取締役 昭和58年 3月 当社代表取締役副社長 昭和61年 3月 当社代表取締役社長 平成17年 3月 当社代表取締役会長 平成21年 3月 当社代表取締役会長執行役員 (現任)	平成21年3 月から1年	136
代表取締役 取締役社長 執行役員	営業本部長	小西 敬一郎	昭和13年 5月11日生	昭和36年 4月 株式会社三和銀行(現、株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年 6月 当社入社 平成 2年 3月 当社取締役企画経理部長 平成 6年 3月 当社常務取締役経理部長 平成10年11月 当社常務取締役 平成14年 3月 当社常任監査役 平成17年 3月 当社代表取締役社長 平成21年 3月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	平成21年3 月から1年	36
取締役専務 執行役員	営業本部長代行、 経理本部長、経営 企画室担当	鳥越 徹	昭和38年 3月19日生	昭和63年 4月 株式会社三和銀行(現、株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 2月 当社入社 平成13年 9月 当社総務部付部長 平成14年 3月 当社取締役経営企画室担当 平成16年 3月 当社常務取締役 平成17年 9月 当社常務取締役 経営企画室担当、 営業本部副本部長 平成19年 3月 当社常務取締役 経営企画室担当、 営業本部長代行 平成21年 3月 当社取締役専務執行役員 営業本部長代行、経理本部長、 経営企画室担当 (現任)	平成21年3 月から1年	281

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	総務本部長、業務本部長	小田 博之	昭和22年 6月11日生	昭和45年 4月 日産自動車株式会社入社 昭和50年 3月 当社入社 平成 6年 7月 当社営業企画部長 平成 9年 9月 当社特販部長 平成11年 8月 当社業務部長兼特販部長 平成12年 2月 当社東京事務所長 兼業務部長兼特販部長 平成12年 3月 当社取締役東京事務所長 兼業務部長兼特販部長 平成13年10月 当社取締役 営業本部長代理兼業務部長 兼特販部長兼東京事務所長 平成16年 3月 当社執行役員営業本部長代理 兼東京事務所長兼業務部長 平成17年 3月 当社執行役員営業副本部長 兼東京事務所長兼業務部長 平成18年 3月 当社常務執行役員営業本部 副本部長兼業務部長 兼東京事務所長 平成19年 3月 当社常務執行役員営業本部 副本部長兼業務本部長 兼東京事務所長 平成21年 3月 当社取締役常務執行役員 総務本部長兼業務本部長 (現任)	平成21年3 月から1年	13
取締役常務 執行役員	製造・ エンジニアリング 本部長	鵜戸 正方	昭和23年 12月1日生	昭和49年 2月 当社入社 平成10年11月 当社製造部長兼製粉研究課長 平成14年12月 当社製造部長兼福岡工場長 平成15年 8月 当社総務部付部長 平成16年 3月 当社執行役員製造本部長 兼製造部長兼エンジニアリング 部担当 平成18年 3月 当社常務執行役員製造部長 兼エンジニアリング部担当 平成19年 3月 当社常務執行役員製造本部長 兼エンジニアリング部担当 平成21年 3月 当社取締役常務執行役員 製造・エンジニアリング本部長 (現任)	平成21年3 月から1年	12
取締役	技術顧問	山本 征児	昭和19年 9月3日生	昭和43年 4月 株式会社ヒヨバク入社 昭和47年 4月 当社入社 平成 5年11月 当社営業第二部付部長 兼開発部付部長 平成 6年 3月 当社取締役営業第二部長 兼開発部付部長 平成 8年 7月 当社取締役研究開発部長 平成10年 3月 当社専務取締役 平成16年 3月 当社取締役副社長 平成19年 3月 当社取締役相談役 平成20年 3月 当社取締役 (現任)	平成21年3 月から1年	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 浩二	昭和13年 2月23日生	昭和35年 4月 日本国有鉄道に入る 昭和47年 9月 日本国有鉄道高崎鉄道管理局 総務部長 昭和59年 8月 富山県警本部長 昭和61年 8月 日本国有鉄道総裁室審議役 昭和62年 4月 九州旅客鉄道株式会社 常務取締役 平成 3年 6月 九州旅客鉄道株式会社 専務取締役 平成 6年 6月 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長 平成 9年 6月 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 平成14年 6月 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長 平成18年 3月 当社取締役 (現任) 平成18年 6月 九州旅客鉄道株式会社 取締役会長 平成20年 6月 九州旅客鉄道株式会社 相談役 (現任)	平成21年3 月から1年	-
常任監査役 (常勤)		中村 正男	昭和4年 12月7日生	昭和21年 4月 井上食糧工業株式会社入社 昭和25年12月 当社入社 昭和46年 3月 当社総務部長 昭和47年 2月 当社取締役総務部長 昭和57年 3月 当社常務取締役 昭和63年 3月 当社常任監査役 平成 2年 3月 当社専務取締役 平成 8年 3月 当社取締役副社長 平成10年 3月 当社常勤相談役 平成12年 3月 当社常任監査役 (現任)	平成19年3 月から4年	25
常任監査役 (常勤)		林 正幸	昭和19年 11月12日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 7年 5月 当社製造部長 平成 8年 3月 当社取締役製造部長 平成 9年11月 当社取締役 平成14年 3月 当社取締役国際部長 平成15年10月 当社常務取締役 平成16年 3月 当社常勤参与 平成17年 3月 当社監査役 平成18年 3月 当社常任監査役 (現任)	平成19年3 月から4年	22
監査役		山出 和幸	昭和27年 3月28日生	昭和51年 4月 弁護士登録 昭和62年 4月 福岡県弁護士会事務局長 平成 8年 4月 福岡県弁護士会副会長 兼福岡部会部会長 兼九州弁護士会連合会理事 平成16年11月 ロンツ債権回収株式会社取締役 平成19年 3月 当社監査役 (現任)	平成19年3 月から4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		秀島 正博	昭和31年 8月22日生	昭和55年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和59年 4月 公認会計士登録 平成 7年 7月 秀島公認会計士事務所開設 平成 7年 8月 税理士登録 平成11年 7月 メディアファイブ株式会社監査役 平成16年12月 日本乾溜工業株式会社監査役 (現任) 平成19年 3月 当社監査役 (現任) 平成20年 8月 メディアファイブ株式会社取締役 (現任)	平成19年3 月から4年	-
計						557

- (注) 1. 取締役 田中 浩二は社外取締役であります。
 2. 監査役 山出 和幸、秀島 正博の2名は、社外監査役であります。
 3. 取締役専務執行役員 鳥越 徹は、代表取締役会長執行役員 山下 義治の二親等内の親族(長男)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、その為に経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、またコンプライアンス経営を徹底させております。

(2)施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役5名が執行役員を兼務しております。取締役及び執行役員の任期は就任後1年内とし、業務執行に関わる協議につきましては、取締役、監査役及び執行役員による役員会を開催しております。

内部統制システムの整備の状況

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(イ)職務執行に係る情報を文書により保存しております。

(ロ)監査役会又は監査役会が指名する監査役が求めたときは、代表取締役は何時でも当該文書を閲覧又は謄写に供しております。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)当社グループは、危機発生時に適切かつ迅速な対応ができるよう危機管理マニュアルを策定し、役員及び社員に周知徹底しております。

(ロ)当社グループでは「食の安全・安心」を確保するため、当社に品質保証室を設置し品質管理体制を一層強化しております。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役の任期は選任後1年内とし、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離するために執行役員制度を導入しております。

(ロ)業務執行に関わる協議につきましては、取締役、監査役及び執行役員による役員会を開催しております。

4) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値及び株主利益を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、そのために経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、またコンプライアンス経営を徹底させております。

(ロ)コンプライアンス面におきましては「企業理念」及び「行動規範」を制定し、企業倫理や法令を厳守することを明確にするとともに、実際の事業活動においてとるべき具体的な行動をコンプライアンスマニュアルにまとめ、役員及び社員が高い倫理観を維持・向上するよう努めております。

(ハ)当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。

(ニ)当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

5) 株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「企業理念」「経営方針」「行動規範」等をグループ各社に周知徹底しております。また、子会社に係わる重要案件は親会社取締役会に付議する体制をとっております。

6) 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ)当社は、当社の規模から監査役を補助すべき使用人は当面置かないが、必要に応じて関連する部署のスタッフが監査役から職務の委嘱を受け、監査役の補助を行うこととしております。

(ロ)上記(イ)で述べたとおり、当社は監査役を補助すべき使用人は当面置かないが、監査役補助者を設置する場合、監査役補助者の任命・解任・人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定するものとし、取締役からの独立性を確保いたします。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は必要に応じて会計監査人、取締役、使用人に対して報告を求めることとしております。また、監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し意見を述べております。

8) その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行っております。また、監査役は代表取締役と随時会合を持ち、監査の状況、経営上の重要課題について意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、危機発生時に適切かつ迅速な対応ができるよう危機管理マニュアルを策定し、役員及び社員に周知徹底しております。また、コンプライアンス面におきましては「行動規範」を制定し、企業倫理や法令を厳守することを明確にするとともに、実際の事業活動においてとるべき具体的な行動をコンプライアンスマニュアルとしてまとめ、役員及び社員が高い倫理観を維持・向上するよう努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は次の通りで、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士
指定社員 業務執行社員 丸林 信幸
指定社員 業務執行社員 工藤 重之
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他8名

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在、取締役7名のうち1名を社外取締役として、監査役4名のうち2名を社外監査役としてそれぞれ選任しております。社外取締役及び社外監査役との間で特別利害関係はありません。

役員報酬等の内容

区分	支給人員	報酬等の額
	名	千円
取締役	6	186,642
監査役	4	37,929
計	10	224,572
(うち社外)	(3)	(6,010)

(注) 上記のほか、平成20年3月28日開催の第73期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金の打切り支給額703,280千円(取締役6名676,920千円、監査役4名26,360千円(うち社外取締役1名及び社外監査役2名1,080千円))を計上しており、各役員が退任した時に支給する予定です。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は250万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の額（連結子会社を含む）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額	20,400千円
上記以外の業務に基づく報酬額	938千円

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 当社株式の大量取得行為に対する対応策（買収防衛プラン）導入に伴うコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、平成18年2月21日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、買収防衛プランの内容を決定し、買収防衛プランの導入は、平成18年3月30日開催の定時株主総会において、承認されました。

買収防衛プランにおいては、将来当社に対して不適切な買収が行われる場合、その際に別途設定される割当期日の当社株主に対し、その保有株式（但し、当社の保有する当社株式を除きます。）の数に応じて、買収者等は行使できない旨の行使条件の付された本新株予約権を無償で発行（会社法施行後は、新株予約権無償割当て、以下同じ。）することが想定されています。この買収防衛プランが発動された場合、当該買収はその実現が困難になることが予想されます。

このような買収防衛プランの発動及び廃止に関し、取締役会の恣意的発動を防止し、その客観性を確保するため、以下の体制が整備されています。

独立委員会の設置

上記のとおり、買収防衛プランが発動された場合、当該買収はその実現が困難となることが想定されることから、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた買収防衛プラン発動の必要性の有無の判断等については、特に客観性・合理性を確保するため業務執行を行う当社経営陣からの独立性を有する機関が実質的にその役割を担うことが、当社や株主の皆様の利益に資すると考えられます。そこで、当社取締役会は、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される独立委員会を設置し、この独立委員会が、株主の皆様のために、株主の皆様にとってこうした役割を担うことが最適と考えます。

この独立委員会は、買収提案についての情報収集・検討等、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえたプラン発動の必要性の有無の判断等を行い取締役会に勧告すること等を権限とし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して決定を行います。

なお、独立委員会の構成員は、独立性の高い社外取締役1名と社外監査役2名から構成されています。

社外取締役の選任

当社は、買収防衛プランの導入に併せて、当社経営陣から独立した社外取締役1名を選任しております。社外取締役は、上記のとおり、独立委員会の構成員となります。

取締役の任期が1年であること

当社は、当社の業務執行に対する株主の皆様による監督機能をより強化するため、取締役の任期を1年としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第73期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び第73期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表並びに、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び第74期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		6,995,229		5,518,411	
2.受取手形及び売掛金			3,271,636		4,027,133	
3.有価証券			1,036,482		2,027,482	
4.たな卸資産			2,075,124		3,621,153	
5.繰延税金資産			51,239		84,804	
6.その他			59,635		452,421	
7.貸倒引当金			2,317		21,639	
流動資産合計			13,487,029	52.2	15,709,766	57.6
固定資産						
1.有形固定資産	2					
(1)建物及び構築物		8,365,509		8,376,767		
減価償却累計額		6,181,325	2,184,183	6,352,282	2,024,485	
(2)機械装置及び運搬具		10,075,587		10,179,873		
減価償却累計額		8,564,800	1,510,787	8,796,703	1,383,170	
(3)土地			5,454,476		5,452,663	
(4)建設仮勘定				1,276		-
(5)その他	516,696		538,820			
減価償却累計額	447,198	69,498	462,053	76,767		
有形固定資産合計			9,220,223	35.7	8,937,085	32.8
2.無形固定資産			29,247	0.1	101,146	0.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			2,993,178		2,063,899	
(2)繰延税金資産			3,468		336,424	
(3)その他			224,734		239,827	
(4)貸倒引当金			119,574		122,404	
投資その他の資産合計			3,101,806	12.0	2,517,746	9.2
固定資産合計			12,351,277	47.8	11,555,979	42.4
資産合計			25,838,306	100.0	27,265,746	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	1	427,788		561,589	
2.短期借入金	2	1,721,555		1,800,500	
3.未払法人税等		501,555		963,283	
4.繰延税金負債		-		46,950	
5.役員賞与引当金		33,000		54,000	
6.その他		632,205		713,549	
流動負債合計		3,316,104	12.8	4,139,872	15.2
固定負債					
1.長期借入金	2	1,255,500		1,085,000	
2.繰延税金負債		509,052		312,307	
3.退職給付引当金		222,555		336,619	
4.役員退職慰労引当金		549,313		-	
5.その他		68,633		808,331	
固定負債合計		2,605,054	10.1	2,542,257	9.3
負債合計		5,921,159	22.9	6,682,130	24.5
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		2,805,266	10.9	2,805,266	10.3
2.資本剰余金		2,781,966	10.8	2,802,880	10.3
3.利益剰余金		13,419,185	51.9	14,814,054	54.3
4.自己株式	2	14,558	0.1	174,029	0.6
株主資本合計		18,991,861	73.5	20,248,173	74.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		899,712	3.5	310,865	1.1
評価・換算差額等合計		899,712	3.5	310,865	1.1
少数株主持分		25,573	0.1	24,577	0.1
純資産合計		19,917,147	77.1	20,583,615	75.5
負債純資産合計		25,838,306	100.0	27,265,746	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			19,702,273	100.0	24,225,255	100.0
売上原価	5		14,804,314	75.1	17,918,533	74.0
売上総利益			4,897,958	24.9	6,306,721	26.0
販売費及び一般管理費	1,5		3,106,646	15.8	3,225,015	13.3
営業利益			1,791,311	9.1	3,081,705	12.7
営業外収益						
1.受取利息		14,704			22,456	
2.受取配当金		50,450			48,378	
3.固定資産賃貸料		25,114			23,807	
4.その他		39,863	130,132	0.6	20,562	115,205
営業外費用						
1.支払利息		51,917			53,934	
2.その他		9,757	61,675	0.3	22,017	75,951
経常利益			1,859,769	9.4		3,120,959
特別利益						
1.構造改善事業助成金受入		380			1,144	
2.貸倒引当金戻入益		3,992			772	
3.受取和解金		70,000	74,372	0.4	-	1,917
特別損失						
1.役員退職金		-			3,000	
2.役員退職慰労加算金		-			146,947	
3.固定資産売却損	2	432			631	
4.固定資産除却損	3	7,758			9,906	
5.減損損失	4	4,211			2,396	
6.投資有価証券評価損		28,819	41,221	0.2	91,539	254,421
税金等調整前当期純利益			1,892,920	9.6		2,868,455
法人税、住民税及び事業税		831,673			1,355,835	
法人税等調整額		29,890	801,782	4.1	170,076	1,185,759
少数株主利益			2,151	0.0		1,748
当期純利益			1,088,986	5.5		1,680,947

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日残高（千円）	2,805,266	2,781,939	12,590,279	13,824	18,163,662
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			260,080		260,080
当期純利益			1,088,986		1,088,986
自己株式の取得				777	777
自己株式の処分		27		43	70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	-	27	828,906	734	828,199
平成19年12月31日残高（千円）	2,805,266	2,781,966	13,419,185	14,558	18,991,861

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高（千円）	1,382,536	23,421	19,569,620
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			260,080
当期純利益			1,088,986
自己株式の取得			777
自己株式の処分			70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	482,823	2,151	480,672
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	482,823	2,151	347,526
平成19年12月31日残高（千円）	899,712	25,573	19,917,147

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年12月31日残高（千円）	2,805,266	2,781,966	13,419,185	14,558	18,991,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			286,079		286,079
当期純利益			1,680,947		1,680,947
自己株式の取得				792	792
自己株式の処分		20,913		124,140	145,054
新規連結子会社が保有する 親会社株式				282,818	282,818
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	-	20,913	1,394,868	159,470	1,256,311
平成20年12月31日残高（千円）	2,805,266	2,802,880	14,814,054	174,029	20,248,173

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高（千円）	899,712	25,573	19,917,147
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			286,079
当期純利益			1,680,947
自己株式の取得			792
自己株式の処分			145,054
新規連結子会社が保有する 親会社株式			282,818
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	588,847	995	589,843
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	588,847	995	666,467
平成20年12月31日残高（千円）	310,865	24,577	20,583,615

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,892,920	2,868,455
減価償却費		472,329	492,460
減損損失		4,211	2,396
負ののれん償却額		154	-
のれん償却額		-	8,783
貸倒引当金の減少額		14,369	13,194
受取利息及び受取配当金		65,154	70,835
支払利息		51,917	53,934
受取損害賠償金		70,000	-
退職給付引当金の増加額		39,712	112,132
役員退職慰労引当金の増加額		30,132	-
役員退職慰労引当金の減少額		-	549,313
役員賞与引当金の増加額		7,800	21,000
売上債権の増加額		233,539	650,433
たな卸資産の増加額		455,234	1,512,572
仕入債務の増加額		33,745	87,119
有形固定資産売却・除却損		8,190	10,234
投資有価証券評価損		28,819	91,539
その他		156,974	390,282
小計		1,888,301	1,341,990
利息及び配当金の受取額		65,154	70,203
利息の支払額		52,213	54,495
損害賠償金の受取額		70,000	-
法人税等の支払額		723,825	870,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,247,416	487,398
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		260,343	70,221
定期預金の払戻しによる収入		157,236	168,645
有形固定資産の取得による支出		110,591	200,162
有形固定資産の売却による収入		705	-
無形固定資産の取得による支出		7,527	-
投資有価証券の取得による支出		102,577	150,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	144,509
子会社株式の追加取得		-	3,000
貸付による支出		-	10,000
貸付金の回収による収入		100	389
会員権の償還による収入		3,000	-
その他		2,747	3,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		322,745	413,261
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		55,000	630,000
短期借入金の返済による支出		56,000	742,000
長期借入れによる収入		965,000	100,000
長期借入金の返済による支出		1,274,135	319,555
自己株式の取得による支出		777	792
自己株式の売却による収入		70	147,976
配当金の支払額		259,671	284,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		570,513	469,361
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,931	4,871
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		351,226	400,096
現金及び現金同等物の期首残高		6,965,759	7,316,986
現金及び現金同等物の期末残高		7,316,986	6,916,889

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 4社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、 (株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 5社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)カネ二、 (株)大田ベーカリー、久留米製麺(株) (株)カネ二は、当連結会計年度中に新たに当該会 社の株式を当社が取得したことにより、連結子会社 となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致して おります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 製 品……主として先入先出法による原価法 商 品……主として移動平均法による原価法 原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……同 左 時価のないもの……同 左 たな卸資産 製 品……同 左 商 品……同 左 原料及び貯蔵品……同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……同 左 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につい ては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法に比べて営業利益が 70,996千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益 がそれぞれ72,500千円減少しております。 無形固定資産 ……同 左 同 左 長期前払費用 ……同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職金として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を含めております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の当連結会計年度末残高は1,031,500千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において役員及び執行役員にかかる役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することとしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金及び執行役員にかかる退職給付引当金を取り崩し、役員退職慰労加算金(146,947千円)を含めて、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																																																																		
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,907円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	54,907円	支払手形及び買掛金	1,086	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,787円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	43,787円	支払手形及び買掛金	1,262																																																										
受取手形及び売掛金	54,907円																																																																		
支払手形及び買掛金	1,086																																																																		
受取手形及び売掛金	43,787円																																																																		
支払手形及び買掛金	1,262																																																																		
<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">922,122 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,154,024</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,403,835</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,007円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">635,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">895,500</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,200 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">82,843</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,007円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">31,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,555</td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額		建物及び構築物	922,122 千円	機械装置及び運搬具	1,154,024	土地	1,299,568	その他の有形固定資産	28,119	計	3,403,835	短期借入金	260,007円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	635,500	計	895,500	帳簿価額		建物及び構築物	15,200 千円	土地	67,642	計	82,843	短期借入金	20,007円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	31,555	計	51,555	<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">853,150 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,038,500</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,226,885</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,007円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">585,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">845,500</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,541 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">158,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">160,827</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,007円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額		建物及び構築物	853,150 千円	機械装置及び運搬具	1,038,500	土地	1,299,568	その他の有形固定資産	35,665	計	3,226,885	短期借入金	260,007円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	585,500	計	845,500	帳簿価額		建物及び構築物	1,541 千円	土地	500	自己株式	158,786	計	160,827	短期借入金	130,007円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	30,000	計	160,000
工場財団組成物件帳簿価額																																																																			
建物及び構築物	922,122 千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,154,024																																																																		
土地	1,299,568																																																																		
その他の有形固定資産	28,119																																																																		
計	3,403,835																																																																		
短期借入金	260,007円																																																																		
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	635,500																																																																		
計	895,500																																																																		
帳簿価額																																																																			
建物及び構築物	15,200 千円																																																																		
土地	67,642																																																																		
計	82,843																																																																		
短期借入金	20,007円																																																																		
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	31,555																																																																		
計	51,555																																																																		
工場財団組成物件帳簿価額																																																																			
建物及び構築物	853,150 千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,038,500																																																																		
土地	1,299,568																																																																		
その他の有形固定資産	35,665																																																																		
計	3,226,885																																																																		
短期借入金	260,007円																																																																		
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	585,500																																																																		
計	845,500																																																																		
帳簿価額																																																																			
建物及び構築物	1,541 千円																																																																		
土地	500																																																																		
自己株式	158,786																																																																		
計	160,827																																																																		
短期借入金	130,007円																																																																		
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	30,000																																																																		
計	160,000																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売輸送費</td> <td style="text-align: right;">1,084,367円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">670,788</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">192,621</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,284</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,292</td> </tr> </table>	販売輸送費	1,084,367円	役員賞与引当金繰入額	33,000	給料手当	670,788	賞与	192,621	退職給付費用	77,284	役員退職慰労引当金繰入額	32,292	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売輸送費</td> <td style="text-align: right;">1,108,046円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,000</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">670,307</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">229,357</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,614</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,256</td> </tr> </table>	販売輸送費	1,108,046円	役員賞与引当金繰入額	54,000	給料手当	670,307	賞与	229,357	退職給付費用	116,614	役員退職慰労引当金繰入額	10,256
販売輸送費	1,084,367円																								
役員賞与引当金繰入額	33,000																								
給料手当	670,788																								
賞与	192,621																								
退職給付費用	77,284																								
役員退職慰労引当金繰入額	32,292																								
販売輸送費	1,108,046円																								
役員賞与引当金繰入額	54,000																								
給料手当	670,307																								
賞与	229,357																								
退職給付費用	116,614																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,256																								
<p>2 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	327 千円	無形固定資産	304	合計	631	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	327 千円	無形固定資産	304	合計	631												
機械装置及び運搬具	327 千円																								
無形固定資産	304																								
合計	631																								
機械装置及び運搬具	327 千円																								
無形固定資産	304																								
合計	631																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,695 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,758</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,695 千円	機械装置及び運搬具	4,406	その他	655	合計	7,758	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,197 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,906</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,197 千円	機械装置及び運搬具	6,137	その他	572	合計	9,906								
建物及び構築物	2,695 千円																								
機械装置及び運搬具	4,406																								
その他	655																								
合計	7,758																								
建物及び構築物	3,197 千円																								
機械装置及び運搬具	6,137																								
その他	572																								
合計	9,906																								
<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,120 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,211</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	3,120 千円	建物及び構築物	1,090	合計	4,211	<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,813 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,396</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	1,813 千円	建物及び構築物	582	合計	2,396
場所	用途	種類																							
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																							
土地	3,120 千円																								
建物及び構築物	1,090																								
合計	4,211																								
場所	用途	種類																							
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																							
土地	1,813 千円																								
建物及び構築物	582																								
合計	2,396																								
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">276,207 千円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">288,091 千円</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	26,036,374			26,036,374	
合計	26,036,374			26,036,374	
自己株式 普通株式	28,305	952	88	29,169	(注)
合計	28,305	952	88	29,169	

(注)普通株式の自己株式の増加952株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、
普通株式の自己株式の減少88株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2.配当に関する事項

(1)配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29 日開催 第72期定時 株主総会	普通株式	260,080	10	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28 日開催 第73期定時 株主総会	普通株式	286,079	利益剰余金	11	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）	摘要
発行済株式 普通株式	26,036,374			26,036,374	
合計	26,036,374			26,036,374	
自己株式 普通株式	29,169	410,345	179,726	259,788	（注）
合計	29,169	410,345	179,726	259,788	

（注）1.普通株式の自己株式の増加410,345株は、連結子会社が保有する親会社株式409,289株及び単元未満株式の買取請求による増加1,056株です。

2.普通株式の自己株式の減少179,726株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却179,460株及び単元未満株式の買増請求による減少266株です。

2.配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当金額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日開催 第73期定時 株主総会	普通株式	286,079	11	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当金額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日開催 第74期定時 株主総会	普通株式	312,076	利益剰余金	12	平成20年 12月31日	平成21年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,995,229 千円	現金及び預金勘定 5,518,411 千円
有価証券勘定 1,036,482	有価証券勘定 2,027,482
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 709,743	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 624,021
償還期間が3ヶ月を超える債券 4,982	償還期間が3ヶ月を超える債券 4,982
現金及び現金同等物期末残高 7,316,986	現金及び現金同等物期末残高 6,916,889

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,030</td> <td style="text-align: right;">20,729</td> <td style="text-align: right;">36,301</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">157,920</td> <td style="text-align: right;">51,801</td> <td style="text-align: right;">106,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,950</td> <td style="text-align: right;">72,531</td> <td style="text-align: right;">142,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,769円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,419</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,225円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,225</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,229円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,817</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	57,030	20,729	36,301	有形固定資産その他	157,920	51,801	106,118	合計	214,950	72,531	142,419	未経過リース料期末残高相当額		1年内	36,769円	1年超	105,649	合計	142,419	(1)支払リース料	43,225円	(2)減価償却費相当額	43,225	1年内	2,229円	1年超	6,588	合計	8,817	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,102</td> <td style="text-align: right;">19,379</td> <td style="text-align: right;">31,723</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">161,580</td> <td style="text-align: right;">80,006</td> <td style="text-align: right;">81,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,682</td> <td style="text-align: right;">99,385</td> <td style="text-align: right;">113,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,537円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,297</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,298円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,298</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,229円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,588</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,102	19,379	31,723	有形固定資産その他	161,580	80,006	81,573	合計	212,682	99,385	113,297	未経過リース料期末残高相当額		1年内	37,537円	1年超	75,760	合計	113,297	(1)支払リース料	38,298円	(2)減価償却費相当額	38,298	1年内	2,229円	1年超	4,358	合計	6,588
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	57,030	20,729	36,301																																																																		
有形固定資産その他	157,920	51,801	106,118																																																																		
合計	214,950	72,531	142,419																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	36,769円																																																																				
1年超	105,649																																																																				
合計	142,419																																																																				
(1)支払リース料	43,225円																																																																				
(2)減価償却費相当額	43,225																																																																				
1年内	2,229円																																																																				
1年超	6,588																																																																				
合計	8,817																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	51,102	19,379	31,723																																																																		
有形固定資産その他	161,580	80,006	81,573																																																																		
合計	212,682	99,385	113,297																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	37,537円																																																																				
1年超	75,760																																																																				
合計	113,297																																																																				
(1)支払リース料	38,298円																																																																				
(2)減価償却費相当額	38,298																																																																				
1年内	2,229円																																																																				
1年超	4,358																																																																				
合計	6,588																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	824,504	2,377,527	1,553,023
小計	824,504	2,377,527	1,553,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	495,947	453,523	42,423
債券	4,982	4,982	-
小計	500,929	458,505	42,423
合計	1,325,434	2,836,033	1,510,599

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券(平成19年12月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,126
譲渡性預金	1,031,500
合計	1,193,626

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
割引金融債	4,982	-
その他		
譲渡性預金	1,031,500	-
合計	1,036,482	-

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100,000	100,082	82
合計	100,000	100,082	82

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	712,128	1,289,726	577,598
小計	712,128	1,289,726	577,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券	572,337 4,982	516,675 4,982	55,662 -
小計	577,319	521,657	55,662
合計	1,289,447	1,811,383	521,935

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券(平成20年12月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	157,497
譲渡性預金	2,022,500
合計	2,179,997

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年12月31日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
割引金融債	4,982	-	-
社債	-	-	100,000
その他			
譲渡性預金	2,022,500	-	-
合計	2,027,482	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利上昇リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については社内規定に則り、稟議決裁を受けて行なっております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和46年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ100%移行しました。</p> <p>連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">914,969 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">692,413</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">222,555</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	914,969 千円	年金資産	692,413	退職給付引当金	222,555	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">903,120 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">566,501</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">336,619</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	903,120 千円	年金資産	566,501	退職給付引当金	336,619
退職給付債務	914,969 千円												
年金資産	692,413												
退職給付引当金	222,555												
退職給付債務	903,120 千円												
年金資産	566,501												
退職給付引当金	336,619												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,893 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	129,893 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209,916 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	209,916 千円								
退職給付費用	129,893 千円												
退職給付費用	209,916 千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 222,173 千円	長期未払金 294,620 千円
退職給付引当金 87,590	退職給付引当金 134,663
減価償却費 83,878	減価償却費 84,905
貸倒引当金 42,445	未払事業税 73,626
未払事業税 40,281	貸倒引当金 51,956
投資有価証券 23,374	投資有価証券 31,232
たな卸資産の未実現利益 2,501	たな卸資産の未実現利益 2,393
その他 18,254	その他 19,254
繰延税金資産合計 520,500	繰延税金資産小計 692,653
繰延税金負債との相殺 465,792	評価性引当額 4,656
繰延税金資産の純額 54,708	繰延税金資産合計 687,996
	繰延税金負債との相殺 266,767
	繰延税金資産の純額 421,229
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 610,886	土地 357,510
土地 357,510	その他有価証券評価差額金 211,070
特別減価償却準備金 5,563	自己株式 54,523
固定資産圧縮準備金 884	特別減価償却準備金 2,163
繰延税金負債合計 974,844	固定資産圧縮準備金 756
繰延税金資産との相殺 465,792	繰延税金負債合計 626,025
繰延税金負債の純額 509,052	繰延税金資産との相殺 266,767
	繰延税金負債の純額 359,258
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱カネ二	福岡県うきは市	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役会長 山下義治及び常務取締役 鳥越徹並びに親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売	小麦粉、飼料等の販売 1	160,270	受取手形及び売掛金	18,894
									4,810	流動資産その他	-
							資材の購入	資材の購入 2	8,948	支払手形及び買掛金	631
							保険料の支払	保険料の支払 3	416	流動資産その他	-
							施設の賃貸	施設の賃貸 4	3,600	流動資産その他	-

（注）取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
3. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
4. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会社 等(当該会社 等の子会社を 含む)	㈱カネ二	福岡県 つきは市	10,000	小麦粉、 飼料等の 卸売業 損害保険 代理業	当社代表 取締役会長 山下義治及 び常務取締 役鳥越徹並 びに親族が 過半数を直 接保有	なし	当社 製品等の 販売	小麦粉、飼 料等の販売 1	80,177	受取手形 及び売掛金	17,087
							資材の 購入	資材、商品 の購入 2	2,160	支払手形 及び買掛金	-
							施設の 賃貸	施設の賃貸 3	1,800	流動資産 その他	-
役員及び その近親者	山下 義治	-	-	当社代表 取締役会 長	被所有 直接0.5% 間接0.2%	-	-	有価証券の 購入 4	4,250	-	-
	鳥越 徹	-	-	当社常務 取締役	被所有 直接1.1%	-	-	有価証券の 購入 4	4,250	-	-
	山下 美智子	-	-	当社代表 取締役会 長山下義 治及び常 務取締役 鳥越徹の 近親者	被所有 直接0.1% 間接1.8%	-	-	有価証券の 購入 4	116,875	-	-
	川良 徳子	-	-	同上	被所有 直接0.3%	-	-	有価証券の 購入 4	4,250	-	-
	鳥越 道	-	-	同上	被所有 間接3.6%	-	-	有価証券の 購入 4	2,125	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱カネ二は当連結会計年度中に当該会社の株式を当社が取得したことにより連結子会社となったため、上記㈱カネ二との取引の内容及び取引金額は、平成20年1月1日から平成20年6月30日(株式のみなし取得日)までの取引を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
3. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。
4. 価格は第三者の評価額によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	764円85銭	1株当たり純資産額	797円59銭
1株当たり当期純利益金額	41円87銭	1株当たり当期純利益金額	65円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,088,986	1,680,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,088,986	1,680,947
期中平均株式数 (株)	26,007,756	25,724,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,402,000	1,530,000	1.700	-
1年以内に返済予定の長期借入金	319,555	270,500	1.523	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,255,500	1,085,000	1.991	平成22年11月25日～ 平成24年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,977,055	2,885,500	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,000	44,000	917,000	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第73期 (平成19年12月31日現在)		第74期 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			6,592,727		5,109,056
2.受取手形	1		698,844		800,640
3.売掛金	3		2,361,648		2,874,398
4.有価証券			1,036,482		2,027,482
5.商品			95,818		94,883
6.製品			460,644		586,052
7.原料			1,110,832		2,365,769
8.貯蔵品			134,311		157,666
9.前払費用			31,020		37,439
10.繰延税金資産			44,449		75,866
11.輸出見返原料差金	4		-		343,996
12.その他の流動資産			23,489		61,616
13.貸倒引当金			184		224
流動資産合計			12,590,083	51.1	14,534,644
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物		5,530,810		5,529,383	
減価償却累計額		3,945,178	1,585,631	4,050,223	1,479,160
(2)構築物		1,826,030		1,824,053	
減価償却累計額		1,467,467	358,563	1,495,994	328,059
(3)機械及び装置		8,848,207		8,932,924	
減価償却累計額		7,557,450	1,290,757	7,743,218	1,189,706
(4)車輛及び運搬具		1,198		-	
減価償却累計額		681	517	-	-
(5)工具器具及び備品		468,543		490,342	
減価償却累計額		405,865	62,677	419,541	70,800
(6)土地			4,487,865		4,486,052
(7)建設仮勘定			1,276		-
有形固定資産合計			7,787,288	31.6	7,553,778

[次へ](#)

区分	注記 番号	第73期 (平成19年12月31日現在)		第74期 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)電話加入権		5,833		5,833	
(2)水道施設利用権		5,640		3,678	
(3)ソフトウェア		15,590		10,706	
無形固定資産合計		27,064	0.1	20,218	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		2,992,926		2,063,647	
(2)関係会社株式		704,860		873,610	
(3)出資金		8,096		8,096	
(4)関係会社に対する長期貸付金		465,556		394,600	
(5)破産更生債権等		27,420		27,300	
(6)長期前払費用		26,090		26,327	
(7)会員権		128,000		128,000	
(8)繰延税金資産		-		331,167	
(9)その他の投資		10,266		10,100	
(10)貸倒引当金		114,170		114,050	
投資その他の資産合計		4,249,046	17.2	3,748,799	14.5
固定資産合計		12,063,398	48.9	11,322,796	43.8
資産合計		24,653,482	100.0	25,857,441	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	第73期 (平成19年12月31日現在)		第74期 (平成20年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1	2,887		2,756		
2. 買掛金	5	515,227		637,616		
3. 短期借入金	2	942,000		942,000		
4. 一年以内に返済すべき 長期借入金	2	318,000		270,500		
5. 未払金		71,465		87,463		
6. 未払費用	5	304,825		350,110		
7. 未払法人税等		463,737		901,150		
8. 未払消費税等		106,823		91,921		
9. 預り金		41,488		51,829		
10. 役員賞与引当金		31,000		50,000		
11. その他の流動負債		19,039		20,907		
流動負債合計		2,816,494	11.4	3,406,255	13.2	
固定負債						
1. 長期借入金	2	1,255,500		1,085,000		
2. 繰延税金負債		193,612		-		
3. 退職給付引当金		128,628		225,811		
4. 役員退職慰労引当金		546,910		-		
5. 長期未払金		-		725,780		
6. その他の固定負債		67,471		76,187		
固定負債合計		2,192,122	8.9	2,112,778	8.1	
負債合計		5,008,617	20.3	5,519,033	21.3	

区分	注記 番号	第73期 (平成19年12月31日現在)		第74期 (平成20年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,805,266	11.4	2,805,266	10.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		701,755			701,755	
(2) その他資本剰余金		2,080,211			2,080,268	
資本剰余金合計			2,781,966	11.3	2,782,024	10.8
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
配当準備積立金		1,440,000			1,640,000	
特別減価償却準備金		8,193			3,186	
固定資産圧縮準備金		1,303			1,114	
別途積立金		10,420,000			10,950,000	
繰越利益剰余金		1,302,980			1,861,167	
利益剰余金合計			13,172,477	53.4	14,455,468	55.9
4. 自己株式			14,558	0.1	15,217	0.1
株主資本合計			18,745,152	76.0	20,027,542	77.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			899,712	3.7	310,865	1.2
評価・換算差額等合計			899,712	3.7	310,865	1.2
純資産合計			19,644,865	79.7	20,338,407	78.7
負債純資産合計			24,653,482	100.0	25,857,441	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第73期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第74期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
売上高						
1.製品売上高		14,992,394		18,729,520		
2.商品売上高		2,999,370		3,260,278		
3.荷役保管料収入		50,933		59,127		
4.加工賃等収入		25,982	18,068,680	33,535	22,082,462	100.0
売上原価						
1.製品期首たな卸高		469,695		460,644		
2.商品期首たな卸高		114,723		95,818		
3.当期製品製造原価	6	11,328,218		13,862,496		
4.当期商品仕入高		2,316,844		2,618,828		
合計		14,229,482		17,037,787		
5.製品期末たな卸高		460,644		586,052		
6.商品期末たな卸高		95,818		94,883		
7.他勘定振替高	1	28,965	13,644,053	45,431	16,311,420	73.9
売上総利益			4,424,627		5,771,041	26.1
販売費及び一般管理費	6					
1.販売輸送費		1,055,741		1,111,490		
2.販売促進費・宣伝費		70,601		72,719		
3.役員報酬		128,739		165,150		
4.役員賞与引当金繰入額		31,000		50,000		
5.給料手当		561,726		548,950		
6.賞与		174,097		207,444		
7.退職給付費用		75,413		110,109		
8.役員退職慰労引当金繰入額		31,212		9,422		
9.福利費		121,093		127,277		
10.旅費・通信費		119,033		112,323		
11.事務用品費		33,028		34,218		
12.賃借料		40,661		34,421		
13.減価償却費		66,307		59,794		
14.その他		311,063	2,819,720	273,914	2,917,237	13.2
営業利益			1,604,906		2,853,803	12.9

区分	注記 番号	第73期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第74期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	2						
1.受取利息		25,679			23,038		
2.有価証券利息		3			7,100		
3.受取配当金		49,989			47,862		
4.仕入割引		542			608		
5.固定資産賃貸料		25,344			25,763		
6.経営指導料		12,376			12,413		
7.その他		32,999	146,934	0.8	15,040	131,827	0.6
営業外費用							
1.支払利息		44,652			44,571		
2.その他		9,757	54,409	0.3	16,457	61,029	0.3
経常利益			1,697,431	9.4		2,924,602	13.2
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		2,911			80		
2.構造改善事業助成金受入		380			1,144		
3.受取和解金		70,000	73,291	0.4	-	1,225	0.0
特別損失							
1.役員退職慰労加算金		-			146,947		
2.固定資産売却損	3	410			327		
3.固定資産除却損	4	5,282			9,050		
4.減損損失	5	4,211			2,396		
5.投資有価証券評価損		28,819	38,722	0.2	91,539	250,261	1.1
税引前当期純利益			1,731,999	9.6		2,675,567	12.1
法人税、住民税及び事業税		764,377			1,262,877		
法人税等調整額		26,335	738,042	4.1	156,381	1,106,496	5.0
当期純利益			993,957	5.5		1,569,070	7.1

製造原価明細書

科目	第73期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第74期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費	9,341,119	82.4	11,765,630	84.9
労務費	483,920	4.3	558,359	4.0
経費	1,503,178	13.3	1,538,507	11.1
計	11,328,218	100.0	13,862,496	100.0

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

項目	第73期(千円)	第74期(千円)
電力費	270,814	286,155
減価償却費	333,078	357,410

2. 原価計算の方法は次のとおりであります。

項目	第73期	第74期
原価計算の方法	当社の採用する原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年12月31日残高（千円）	2,805,266	701,755	2,080,184	1,240,000	15,711	1,364	9,970,000	1,211,524
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								260,080
配当準備積立金の積立				200,000				200,000
別途積立金の積立							450,000	450,000
固定資産圧縮準備金取崩						61		61
特別減価償却準備金取崩					7,518			7,518
当期純利益								993,957
自己株式の取得								
自己株式の処分			27					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	27	200,000	7,518	61	450,000	91,456
平成19年12月31日残高（千円）	2,805,266	701,755	2,080,211	1,440,000	8,193	1,303	10,420,000	1,302,980

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高（千円）	13,824	18,011,983	1,382,536	19,394,519
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		260,080		260,080
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮準備金取崩		-		-
特別減価償却準備金取崩		-		-
当期純利益		993,957		993,957
自己株式の取得	777	777		777
自己株式の処分	43	70		70
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			482,823	482,823
事業年度中の変動額合計（千円）	734	733,169	482,823	250,345
平成19年12月31日残高（千円）	14,558	18,745,152	899,712	19,644,865

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年12月31日残高（千円）	2,805,266	701,755	2,080,211	1,440,000	8,193	1,303	10,420,000	1,302,980
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								286,079
配当準備積立金の積立				200,000				200,000
別途積立金の積立							530,000	530,000
固定資産圧縮準備金取崩						188		188
特別減価償却準備金取崩					5,006			5,006
当期純利益								1,569,070
自己株式の取得								
自己株式の処分			57					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	57	200,000	5,006	188	530,000	558,187
平成20年12月31日残高（千円）	2,805,266	701,755	2,080,268	1,640,000	3,186	1,114	10,950,000	1,861,167

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高（千円）	14,558	18,745,152	899,712	19,644,865
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		286,079		286,079
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮準備金取崩		-		-
特別減価償却準備金取崩		-		-
当期純利益		1,569,070		1,569,070
自己株式の取得	792	792		792
自己株式の処分	133	191		191
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			588,847	588,847
事業年度中の変動額合計（千円）	659	1,282,390	588,847	693,542
平成20年12月31日残高（千円）	15,217	20,027,542	310,865	20,338,407

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>第73期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>第74期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製 品.....先入先出法による原価法</p> <p>商 品.....移動平均法による原価法</p> <p>原料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製 品.....同左</p> <p>商 品.....同左</p> <p>原料及び貯蔵品.....同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業利益が62,423千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ63,927千円減少しております。</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職金として、内規に基づく当期末要支給額を含めております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第73期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 (3)ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
<p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

第73期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第74期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>固定資産の減価償却方法の変更 当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

第73期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第74期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>貸借対照表 前期において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当期より「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の当期末残高は1,031,500千円であります。</p>	

(追加情報)

第73期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第74期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>役員退職慰労金制度の廃止 当社は、当事業年度において役員及び執行役員にかかる役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金及び執行役員にかかる退職給付引当金を取り崩し、役員退職慰労加算金(146,947千円)を含めて、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第73期 (平成19年12月31日現在)	第74期 (平成20年12月31日現在)																																																																																
<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び支払手形の期末残高には、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,2万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> </table>	受取手形	48,2万円	支払手形	1,086	<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び支払手形の期末残高には、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,2万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> </table>	受取手形	25,2万円	支払手形	1,262																																																																								
受取手形	48,2万円																																																																																
支払手形	1,086																																																																																
受取手形	25,2万円																																																																																
支払手形	1,262																																																																																
<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)工場財団(吉井、広島、大阪、福岡各工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">677,066円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">245,056</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,154,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,119</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,403,835</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済すべき</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">585,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">895,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)工場財団以外の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,595円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000円</td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額		建物	677,066円	構築物	245,056	機械及び装置	1,154,024	工具器具及び備品	28,119	土地	1,299,568	計	3,403,835	対応債務		短期借入金	260,000円	1年以内に返済すべき	50,000	長期借入金	585,500	計	895,500	(2)工場財団以外の有形固定資産		帳簿価額		建物	1,595円	構築物	27	土地	500	計	2,123	対応債務		長期借入金	30,000円	<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)工場財団(吉井、広島、大阪、福岡各工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">631,356円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">221,797</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,038,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,226,885</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済すべき</td> <td style="text-align: right;">67,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">845,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)工場財団以外の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,516円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000円</td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額		建物	631,356円	構築物	221,797	機械及び装置	1,038,500	工具器具及び備品	35,665	土地	1,299,568	計	3,226,885	対応債務		短期借入金	260,000円	1年以内に返済すべき	67,500	長期借入金	518,000	計	845,500	(2)工場財団以外の有形固定資産		帳簿価額		建物	1,516円	構築物	22	土地	500	計	2,041	対応債務		長期借入金	30,000円
工場財団組成物件帳簿価額																																																																																	
建物	677,066円																																																																																
構築物	245,056																																																																																
機械及び装置	1,154,024																																																																																
工具器具及び備品	28,119																																																																																
土地	1,299,568																																																																																
計	3,403,835																																																																																
対応債務																																																																																	
短期借入金	260,000円																																																																																
1年以内に返済すべき	50,000																																																																																
長期借入金	585,500																																																																																
計	895,500																																																																																
(2)工場財団以外の有形固定資産																																																																																	
帳簿価額																																																																																	
建物	1,595円																																																																																
構築物	27																																																																																
土地	500																																																																																
計	2,123																																																																																
対応債務																																																																																	
長期借入金	30,000円																																																																																
工場財団組成物件帳簿価額																																																																																	
建物	631,356円																																																																																
構築物	221,797																																																																																
機械及び装置	1,038,500																																																																																
工具器具及び備品	35,665																																																																																
土地	1,299,568																																																																																
計	3,226,885																																																																																
対応債務																																																																																	
短期借入金	260,000円																																																																																
1年以内に返済すべき	67,500																																																																																
長期借入金	518,000																																																																																
計	845,500																																																																																
(2)工場財団以外の有形固定資産																																																																																	
帳簿価額																																																																																	
建物	1,516円																																																																																
構築物	22																																																																																
土地	500																																																																																
計	2,041																																																																																
対応債務																																																																																	
長期借入金	30,000円																																																																																

第73期 (平成19年12月31日現在)	第74期 (平成20年12月31日現在)
<p>3 関係会社に対する売掛金は次のとおりであります。 売掛金 36,500円</p>	<p>3 関係会社に対する売掛金は次のとおりであります。 売掛金 62,742円</p>
<p>5 関係会社に対する債務は次のとおりであります。 買掛金 213,037円 未払費用 26,210</p>	<p>4 輸出入見返原料差金は、小麦粉輸出の際に使用する内 需用原料の価格と、輸出後その見返りとして輸入する 原料の見込価格との差金であります。</p> <p>5 関係会社に対する債務は次のとおりであります。 買掛金 250,990円 未払費用 30,662</p>
<p>6 偶発債務 当社の関係会社である株式会社大田ベーカリーの金融 機関からの借入に対して債務保証等を行っております。 債務保証等の残高 21,550円</p>	<p>6 偶発債務 当社の関係会社である株式会社大田ベーカリーの金融 機関からの借入に対して債務保証等を行っております。 債務保証等の残高 18,000円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第73期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第74期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)														
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。			1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。														
製造原価		1,065円	製造原価		782円												
販売費及び一般管理費		25,086	販売費及び一般管理費		34,511												
営業外費用		2,813	営業外費用		10,137												
計		28,965	計		45,431												
2 関係会社との取引は次のとおりであります。			2 関係会社との取引は次のとおりであります。														
受取利息		11,325円	受取利息		8,865円												
経営指導料		12,376	経営指導料		12,413												
3 固定資産売却損は機械及び装置の売却によるものであります。			3 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。														
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。														
建物		355円	建物		2,895円												
構築物		1,915	構築物		168												
機械及び装置		2,355	機械及び装置		5,543												
車両及び運搬具		60	工具器具及び備品		424												
工具器具及び備品		597	その他		22												
計		5,282	計		9,050												
5 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。														
場所	用途	種類	場所	用途	種類												
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物												
<p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>3,125円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,215</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>			土地	3,125円	建物	1,090	計	4,215	<p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>1,855円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,396</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>			土地	1,855円	建物	582	計	2,396
土地	3,125円																
建物	1,090																
計	4,215																
土地	1,855円																
建物	582																
計	2,396																
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費														
		270,465円			282,175円												

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)	摘要
自己株式					
普通株式	28,305	952	88	29,169	(注)
合計	28,305	952	88	29,169	

(注) 普通株式の自己株式の増加952株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、普通株式の自己株式の減少88株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)	摘要
自己株式					
普通株式	29,169	1,056	266	29,959	(注)
合計	29,169	1,056	266	29,959	

(注) 普通株式の自己株式の増加1,056株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、普通株式の自己株式の減少266株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第73期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第74期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>21,815</td> <td>4,981</td> <td>16,833</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>94,230</td> <td>29,769</td> <td>64,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,045</td> <td>34,751</td> <td>81,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,558円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>25,958円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>25,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	21,815	4,981	16,833	工具器具及び備品	94,230	29,769	64,460	合計	116,045	34,751	81,294	未経過リース料期末残高相当額		1年内	20,558円	1年超	60,741	合計	81,294			(1)支払リース料	25,958円	(2)減価償却費相当額	25,950	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>21,815</td> <td>8,477</td> <td>13,338</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>94,230</td> <td>46,827</td> <td>47,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,045</td> <td>55,304</td> <td>60,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,377円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>20,558円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>20,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	21,815	8,477	13,338	工具器具及び備品	94,230	46,827	47,402	合計	116,045	55,304	60,741	未経過リース料期末残高相当額		1年内	20,377円	1年超	40,423	合計	60,741			(1)支払リース料	20,558円	(2)減価償却費相当額	20,553
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両及び運搬具	21,815	4,981	16,833																																																										
工具器具及び備品	94,230	29,769	64,460																																																										
合計	116,045	34,751	81,294																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	20,558円																																																												
1年超	60,741																																																												
合計	81,294																																																												
(1)支払リース料	25,958円																																																												
(2)減価償却費相当額	25,950																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両及び運搬具	21,815	8,477	13,338																																																										
工具器具及び備品	94,230	46,827	47,402																																																										
合計	116,045	55,304	60,741																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	20,377円																																																												
1年超	40,423																																																												
合計	60,741																																																												
(1)支払リース料	20,558円																																																												
(2)減価償却費相当額	20,553																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第73期 (平成19年12月31日現在)	第74期 (平成20年12月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">221,170 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,161</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,017</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,190</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,859</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,396</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">468,171</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">423,721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">44,449</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">610,886</td> </tr> <tr> <td>特別減価償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">617,334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">423,721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">193,612</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	221,170 千円	減価償却費	77,161	退職給付引当金	52,017	貸倒引当金	40,190	未払事業税	36,859	投資有価証券	23,374	その他	17,396	繰延税金資産合計	468,171	繰延税金負債との相殺	423,721	繰延税金資産の純額	44,449	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	610,886	特別減価償却準備金	5,563	固定資産圧縮準備金	884	繰延税金負債合計	617,334	繰延税金資産との相殺	423,721	繰延税金負債の純額	193,612	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">293,505 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,279</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,957</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41,107</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">621,025</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">213,991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">407,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">211,070</td> </tr> <tr> <td>特別減価償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">213,991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">213,991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		長期未払金	293,505 千円	退職給付引当金	91,317	減価償却費	78,279	未払事業税	67,957	貸倒引当金	41,107	投資有価証券	31,232	その他	17,625	繰延税金資産合計	621,025	繰延税金負債との相殺	213,991	繰延税金資産の純額	407,033	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	211,070	特別減価償却準備金	2,163	固定資産圧縮準備金	756	繰延税金負債合計	213,991	繰延税金資産との相殺	213,991	繰延税金負債の純額	-
繰延税金資産																																																																									
役員退職慰労引当金	221,170 千円																																																																								
減価償却費	77,161																																																																								
退職給付引当金	52,017																																																																								
貸倒引当金	40,190																																																																								
未払事業税	36,859																																																																								
投資有価証券	23,374																																																																								
その他	17,396																																																																								
繰延税金資産合計	468,171																																																																								
繰延税金負債との相殺	423,721																																																																								
繰延税金資産の純額	44,449																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	610,886																																																																								
特別減価償却準備金	5,563																																																																								
固定資産圧縮準備金	884																																																																								
繰延税金負債合計	617,334																																																																								
繰延税金資産との相殺	423,721																																																																								
繰延税金負債の純額	193,612																																																																								
繰延税金資産																																																																									
長期未払金	293,505 千円																																																																								
退職給付引当金	91,317																																																																								
減価償却費	78,279																																																																								
未払事業税	67,957																																																																								
貸倒引当金	41,107																																																																								
投資有価証券	31,232																																																																								
その他	17,625																																																																								
繰延税金資産合計	621,025																																																																								
繰延税金負債との相殺	213,991																																																																								
繰延税金資産の純額	407,033																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	211,070																																																																								
特別減価償却準備金	2,163																																																																								
固定資産圧縮準備金	756																																																																								
繰延税金負債合計	213,991																																																																								
繰延税金資産との相殺	213,991																																																																								
繰延税金負債の純額	-																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	法人税特別控除	1.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																													
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																								
法人税特別控除	1.0																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																								

(1株当たり情報)

第 7 3 期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		第 7 4 期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	755円36銭	1株当たり純資産額	782円05銭
1株当たり当期純利益金額	38円22銭	1株当たり当期純利益金額	60円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第 7 3 期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第 7 4 期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (千円)	993,957	1,569,070
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	993,957	1,569,070
期中平均株式数 (株)	26,007,756	26,006,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	591,182
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	510,075
		日本電信電話株式会社	143,208
		株式会社サガミチェーン	124,797
		株式会社佐賀銀行	112,949
		箱崎埠頭株式会社	81,664
		株式会社広島銀行	77,719
		株式会社山口フィナンシャルグループ	73,000
		日東富士製粉株式会社	47,365
		株式会社ヒガシマル	25,480
		その他19銘柄	176,204
		小計	1,963,647
計		4,133,587	1,963,647

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	割引商工債券	4,982
		小計	4,982
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000
		小計	100,000
計		105,000	104,982

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	2,022,500
計		2,022,500	2,022,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,530,810	10,206	11,632 (582)	5,529,383	4,050,223	113,203	1,479,160
構築物	1,826,030	-	1,977	1,824,053	1,495,994	30,335	328,059
機械及び装置	8,848,207	154,084	69,367	8,932,924	7,743,218	249,526	1,189,706
車輛及び運搬具	1,198	-	1,198	-	-	188	-
工具器具及び備品	468,543	30,141	8,343	490,342	419,541	21,595	70,800
土地	4,487,865	-	1,813 (1,813)	4,486,052	-	-	4,486,052
建設仮勘定	1,276	210,006	211,282	-	-	-	-
有形固定資産計	21,163,932	404,438	305,615 (2,396)	21,262,755	13,708,977	414,849	7,553,778
無形固定資産							
電話加入権	5,833	-	-	5,833	-	-	5,833
水道施設利用権	18,200	-	-	18,200	14,521	1,961	3,678
ソフトウェア	57,169	-	-	57,169	46,462	4,883	10,706
無形固定資産計	81,202	-	-	81,202	60,984	6,845	20,218
長期前払費用	33,716	2,257	-	35,974	9,647	2,021	26,327
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

福岡工場	□封機更新工事	52,000 千円
東京工場	□封機更新工事	18,334
広島工場	□封機更新工事	17,637

2. 当期の減損損失は「当期減少額」の内数として()内に記載しています。

3. 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の当期償却額の計上の内訳は次のとおりであります。

製造原価	
減価償却費	357,410 千円
販売費及び一般管理費	
減価償却費	59,794
販売促進費・宣伝費	3,287
営業外費用	3,222
計	423,715

4. 「長期前払費用」の前期末残高には、前期末償却済の残高を含んでおりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,355	224	-	304	114,274
役員賞与引当金	31,000	50,000	31,000	-	50,000
役員退職慰労引当金	546,910	9,422	-	556,332	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額184千円及び対象債権の回収に伴う戻入額120千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金の打ち切り支給によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a.資産

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	0
預金	
当座預金	21,270
普通預金	2,436,785
通知預金	950,000
定期預金	1,701,000
小計	5,109,055
計	5,109,056

受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福德長酒類株式会社	164,403
大阪食糧卸株式会社	134,095
株式会社ヤマダ	79,539
株式会社イトー	70,953
株式会社藤忠	45,155
その他	306,493
計	800,640

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月	25,204
平成21年 1月	564,415
平成21年 2月	186,833
平成21年 3月	18,602
平成21年 4月	5,584
計	800,640

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
三和酒類株式会社	309,226	精麦製品の販売
ヤマエ久野株式会社	213,446	小麦粉等の販売
三井物産株式会社	125,388	小麦粉等の販売
全国農業協同組合連合会	119,126	小麦粉等の販売
株式会社ヤマノ	100,604	小麦粉等の販売
その他	2,006,605	小麦粉等の販売他
計	2,874,398	

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
2,361,648	23,298,184	22,785,434	2,874,398	88.8	40日

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期平均発生高}} \times 30\text{日}$$

2. 回収状況は順調であります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

1) 商品

種類	金額(千円)
製菓・製パン用原材料等	70,714
小麦粉・プレミックス	16,218
品質改良剤・日持向上剤等	2,785
その他	5,164
計	94,883

2) 製品

種類	数量(トン)	金額(千円)
小麦粉	4,397	380,070
プレミックス	594	104,210
精麦製品	912	86,740
ふすま	346	10,435
ライ麦粉	27	3,206
麦ぬか他	39	1,389
計	6,318	586,052

3) 原料

種類	数量(トン)	金額(千円)
外国産小麦	17,637	1,178,711
外国産大麦	12,630	896,742
国内産小麦	5,847	258,397
国内産大麦	536	19,113
国内産裸麦	239	9,707
ライ麦	46	3,097
計	36,937	2,365,769

4) 貯蔵品

種類	金額(千円)
プレミックス資材等	126,464
包装容器等	15,761
その他	15,441
計	157,666

b. 負債

支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
東京カネ力食品販売株式会社	2,756	資材等購入代金
計	2,756	

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月	1,262
平成21年 1月	1,494
計	2,756

買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
寺彦製粉株式会社	248,221	商品・資材等購入代金
双日株式会社	125,484	原料・資材等購入代金
三井物産株式会社	18,382	資材等購入代金
大石化成株式会社	17,886	資材等購入代金
株式会社パーカーコーポレーション	15,611	商品購入代金
その他	212,029	資材等購入代金他
計	637,616	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	普通株式 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え・株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 1枚につき250円 喪失申出件数1件につき 8,600円 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.the-torigoe.co.jp/
株主に対する特典	12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された500株（5単元）以上の株式を保有して頂いている株主に対し、当社の小麦粉を使用した特製「そうめん」（非売品）1箱（4,000円相当）を贈呈いたします。

（注）1. 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年11月19日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、株券の種類及び株式の名義書換え・株券喪失登録の該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

(事業年度(第72期)自平成18年1月1日至平成18年12月31日) 平成20年2月15日福岡財務支局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度(第73期)自平成19年1月1日至平成19年12月31日) 平成20年3月28日福岡財務支局長に提出

(3) 半期報告書

(事業年度(第74期中)自平成20年1月1日至平成20年6月30日) 平成20年9月18日福岡財務支局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

(事業年度(第72期)自平成18年1月1日至平成18年12月31日) 平成21年3月11日福岡財務支局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

(事業年度(第73期)自平成19年1月1日至平成19年12月31日) 平成21年3月11日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士 丸 林 信 幸

業務執行社員

指定社員

公認会計士 工 藤 重 之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士 丸 林 信 幸

業務執行社員

指定社員

公認会計士 工 藤 重 之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士 丸 林 信 幸

業務執行社員

指定社員

公認会計士 工 藤 重 之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士 丸 林 信 幸

業務執行社員

指定社員

公認会計士 工 藤 重 之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。